

様式1 (共通様式)

01	新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード※	05 建設業許可番号		番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和5・6年度において、鯖江市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和  年  月  日

鯖江市長 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	都道府県	市区町村	町名番地	
08	本社(店)住所	<input type="text"/>						
09	フリガナ 商号又は名称 ( <input type="text"/> )	<input type="text"/>						
10	代表者役職	<input type="text"/>						
11	フリガナ 代表者氏名	セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>	姓:	<input type="text"/>	
		姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>			
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	FAX番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>	
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名	<input type="text"/>		セイ:	<input type="text"/>	メイ:	<input type="text"/>
			<input type="text"/>		姓:	<input type="text"/>	名:	<input type="text"/>
14	担当者郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載			
15	担当者住所	都道府県	市区町村	町名番地				
16	担当者電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	( 内線番号 <input type="text"/> ) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載	
17	担当者メールアドレス	<input type="text"/> @ <input type="text"/>						

## 様式1 (共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18	申請代理人氏名	セイ： <input style="width: 100%;" type="text"/>	メイ： <input style="width: 100%;" type="text"/>	姓： <input style="width: 100%;" type="text"/>	名： <input style="width: 100%;" type="text"/>	行政書士登録番号 <input style="width: 100%;" type="text"/>				
	郵便番号	<input style="width: 20%;" type="text"/> - <input style="width: 20%;" type="text"/>								
	住所	都道府県	市区町村	町名番地						
	電話番号	<input style="width: 20%;" type="text"/> - <input style="width: 20%;" type="text"/> - <input style="width: 20%;" type="text"/>								
	メールアドレス	<input style="width: 40%;" type="text"/> @ <input style="width: 20%;" type="text"/>								
19	外資状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 1 外資なし             </td> <td style="width: 25%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 2 外国籍会社                  [ 国名：<input style="width: 100%;" type="text"/> ]             </td> <td style="width: 25%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社                  [ 国名：<input style="width: 100%;" type="text"/> ]                  ( 外資比率：100% )             </td> <td style="width: 25%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社                  [ 国名：<input style="width: 100%;" type="text"/> ] [ 国名：<input style="width: 100%;" type="text"/> ]                  ( 外資比率：<input style="width: 100%;" type="text"/> % ) ( 外資比率：<input style="width: 100%;" type="text"/> % )             </td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ] ( 外資比率：100% )	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ] [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ] ( 外資比率： <input style="width: 100%;" type="text"/> % ) ( 外資比率： <input style="width: 100%;" type="text"/> % )
<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ] ( 外資比率：100% )	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ] [ 国名： <input style="width: 100%;" type="text"/> ] ( 外資比率： <input style="width: 100%;" type="text"/> % ) ( 外資比率： <input style="width: 100%;" type="text"/> % )							
20	営業年数	<input style="width: 20%;" type="text"/> 年 (合併等後 <input style="width: 10%;" type="text"/> 年 <input style="width: 10%;" type="text"/> ヶ月) ↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。								
21	常勤職員の人数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)				
		<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>	0	<input style="width: 100%;" type="text"/>				
22	設立年月日(和暦)	<input style="width: 20%;" type="text"/> <input style="width: 20%;" type="text"/> 年 <input style="width: 20%;" type="text"/> 月 <input style="width: 20%;" type="text"/> 日								
23	みなし大企業	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない								

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。





### 様式3-1 ③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

#### 26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	( )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

#### 27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

#### 28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

#### 29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

様式3-2 (営業所一覧表)

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01					営業区域コード											
営業所の名称																		
営業所の代表者	役職																	
	フリガナ						※左欄にセイ、右欄にメイを記載											
	氏名						※左欄に姓、右欄に名を記載											
営業所の所在地	郵便番号		-															
	都道府県																	
	市区町村																	
	町名番地																	
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)											
	FAX番号		-		-													

番号		02					営業区域コード											
営業所の名称																		
営業所の代表者	役職																	
	フリガナ						※左欄にセイ、右欄にメイを記載											
	氏名						※左欄に姓、右欄に名を記載											
営業所の所在地	郵便番号		-															
	都道府県																	
	市区町村																	
	町名番地																	
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)											
	FAX番号		-		-													

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「FAX番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。